

アリンスキーによる地域組織化活動

——ソーシャルワークにおけるその評価の変遷——

社会環境科学研究科 地域社会環境学専攻

渡 邊 かおり

Saul D. Alinsky's Community Organizing : Change of the Evaluation in Social Work regarding Alinsky's Work WATANABE Kaori

Abstract

One of the most famous activists for community-based social action in the United States was Saul D. Alinsky. He began organizing against poverty in Chicago's ghettos in the 1930s. At first, his work was criticized by social workers because they thought his "amateur" work interfered with their "professional" work. But as the welfare rights movement grew in 1960s, Alinsky's work was re-evaluated by social workers. His work is now acknowledged as "classic" social action. This paper examines Alinsky's work and discusses the change in social workers' regard for Alinsky.

Key Words

Social Action, Community Organization, Saul D. Alinsky

はじめに

これまでの社会福祉の歴史において、住民（市民）が主体になった運動によって、社会福祉の改善・拡充が進んだ例は数多く存在している。日本では、古くは保育所づくり運動（1950年代～）、朝日訴訟運動（1957年～1967年）¹⁾、老人医療費無料化闘争（1969年～1973年）などが活発に行われてきた。だが、このような住民が主体になった社会福祉の改善・拡充運動については、これまでわが国の社会福祉領域において積極的に評価されてこなかった。そのため、今日では社会福祉のテキストや社会福祉教育において、住民が主体となった社会福祉改善・拡充運動の実態がほとんど取り上げられていない。

これに対し、アメリカにおいても、かつては住民が主体となったソーシャル・アクション²⁾に対

し積極的な評価が与えられず、むしろ後述するようにその活動をソーシャルワーカーが批判するといったことが行われていた。しかし、住民が主体となったソーシャル・アクションが、1960年代以降により多くの住民の支持を受けて発展したことにより、ソーシャルワークにおいて、住民が主体となったソーシャル・アクションを積極的に評価しようとする取り組みが進むこととなった。

本稿では、アメリカにおいて最も早い時期から行われ、「伝統的なソーシャル・アクション³⁾」と評されているソール・アリンスキー（Saul D. Alinsky, 1909年～1972年）の地域組織化活動を取り上げ、それがソーシャルワークにおけるソーシャル・アクションという実践・概念にどのような影響を与えたかについて論じる。そのことを踏まえた上で、論文の終わりに、わが国のソーシャル・アクション研究の課題について考察していくこととする。

1. 1930年代アメリカの ソーシャル・アクション

アメリカでは、1930年代の大恐慌期と、1950年代後半から1960年代にかけての不況期に、個別援助を行うケースワーク中心のソーシャルワークに対する反省から、社会に目を向けるソーシャルワークの必要性が論じられることとなった。そして、ソーシャルワークの一翼をなすソーシャル・アクションは、このような不況期において発展していくのである。ここでは、まず1930年代のアメリカ経済の動向と、それに伴うソーシャル・アクション機運の高まりについて、論じていくこととする。

(1) 経済・社会の動向とソーシャルワーク内部の動き

第一次世界大戦によってヨーロッパ各国が疲弊する中、アメリカは1920年代に入って自動車などの新しい耐久消費財の生産力を高め、世界の資本主義大国へと躍り出た。しかし、生産過剰・購買力低下と高関税政策によって国際貿易が妨げられたことなどから、1929年にはニューヨーク株式取引所で株価暴落が起こり、金融恐慌が始まることとなる。そして、失業者は年々増加していき、ピークとなった1933年の失業率は24.9%にまで達するなど⁴⁾、アメリカ社会は危機的状況に陥った。これに対し、恐慌対策を確約して大統領選に勝ったフランクリン・ルーズヴェルト (Franklin Delano Roosevelt, 在任1933~1945年) は、就任と同時にニューディール政策を実施した。

ニューディール政策では、従来の自由放任主義から国家的統制を強化して、政府主導による経済的復興が推進された。そして、失業や貧困の問題に対応するために、1935年には資本主義国の中で初めてとなる「社会保障法 (Social Security Act)」が誕生した⁵⁾。社会保障法の成立によって、公的な社会福祉事業が急激に増加するなど、アメリカの社会福祉の歴史は大きく変わる事となった。

こうした大恐慌とニューディール政策は、ソーシャルワーカーとその職業にも大きな影響を与え

た。特に、公的社会サービスの領域において、社会福祉事業が急激に増加したことに伴い、1930年におよそ4万人だったソーシャルワーカーの数は、10年後にはおよそ2倍に増加した⁶⁾。つまり、不況下において、社会の安定を目指すべく社会保障制度・社会福祉事業が整備され、その運用を行うソーシャルワーカーが急増し、ソーシャルワークも発展を見せたのである。このことについて、一番ヶ瀬康子 (当時・日本女子大学) は、「巨大化した社会的安定装置の作業技術として、社会事業諸技術は、しだいに再評価、再編成され、そして確立してきた⁷⁾」と論じている。すなわち、資本主義社会体制の維持のために失業や貧困に対応していく必要が生じ、その目的達成のためにソーシャルワークの諸技術が発展していったのである。

このように経済・社会環境が激変する中、ソーシャルワークの方法論として、「ソーシャル・アクション」を積極的に位置づける動きがみられるようになった。そのため、1935年の全米社会事業会議では、ソーシャル・アクションの一分科会が設けられ、初めてソーシャルワークの領域において「ソーシャル・アクション」という言葉が使用された。その後、1939年以降のアメリカ社会事業年鑑 (Social Work Yearbook) においては、ソーシャル・アクションはケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションなどと並ぶ、専門社会事業の一行動体系=技術とされることとなった⁸⁾。

そして、1942年には、ヘレン・ウィットマー (Helen Leland Witmer, 当時・スミス大学社会事業大学院) がソーシャル・アクションを「社会的に望ましい目的のために世論をよびさまし、立法的、行政的措置を講ずるよう計画された組織的、合法的活動⁹⁾」と位置付けた。ただしウィットマーは、ソーシャル・アクションをソーシャルワークに含めるかどうかということについては、論争があるとも述べている¹⁰⁾。つまり、第二次世界大戦以前のソーシャルワークにおいては、ソーシャル・アクションの必要性は認識されつつも、それをソーシャルワークの内部に位置づけるかどうかについ

ては賛否両論があり、結論は出されていなかった。

(2) アリンスキーによる地域組織化活動

大恐慌に伴い、経済が大きく停滞していた1930年代に、アメリカではソーシャルワークの内部において「ソーシャル・アクション」の必要性が論じられるようになっていた。だが、このようなソーシャルワークの動きとは別に、貧困地域の住民を組織化し、地域の問題を自分たちの力で変えていこうとするアリンスキーらによる地域組織化も始められていた。

全米ソーシャルワーカー協会が出版している辞典“The Social Work Dictionary 5th Edition”(2003)では、アリンスキーは「シカゴを活動拠点としたコミュニティ・オーガナイザー」として位置づけられている¹¹⁾。そして、彼の活動は、ソーシャルワークにも影響を与え続けてきた。たとえば、1968年に「コミュニティ・オーガニゼーション実践の3つのモデル」を提示したロスマン(Jack Rothman, 当時・ミシガン大学)は、「ソーシャル・アクションモデル」の志向性を示す代表的なものとしてアリンスキーの著書2冊を取り上げている¹²⁾。また、フィッシャー(Robert Fisher, コネチカット大学ソーシャルワーク大学院)は、1930年代後半からのアリンスキーによる活動が、最も早い時期から行われた伝統的なソーシャル・アクションであると論じている¹³⁾。

それでは、アリンスキーとはどのような人物であり、また、彼が推進した地域組織化活動とは何なのであろうか。また、それがソーシャルワークにおけるソーシャル・アクションという実践・概念に対して、どのような影響を与えてきたのであろうか。

アリンスキーは、1909年にシカゴのスラム地域にロシア系ユダヤ人の移民の子として誕生した。そして、19歳の時にシカゴ大学で「社会病理学」の講義を取ったことがきっかけで、社会における諸問題への関心が高まることとなった。なお、当時のシカゴはアル・カボネらギャングが暗躍していた時代であり、そうした社会状況について研究

を行う「社会学」が発展を見せていた。そして、アリンスキーも当初は授業の一環としてダンスホールの調査に参加したが、やがて個人的にアル・カボネの部下と接触して情報を集めるようになっていった。

その後、アリンスキーは大学院で犯罪学を専攻しながら、いわゆる「非行少年」が多く住む地域で、少年たちの支援活動を行った。アリンスキーの活動を知る「元少年」は、アリンスキーは支援活動が行われていた地域住民の全員と顔見知りであり、住民たちもアリンスキーが少年たちを支援していることを知っていたため、アリンスキーを家族のように思い親しく付き合っていた、と証言している¹⁴⁾。この証言にみられるように、アリンスキーは自ら貧困地域に足を踏み入れ、住民たちと交流し、非行や犯罪が貧困の問題と深くかかわっていることを学んだのである。こうした経験から、貧困者に自らの組織を作らせ、その組織的な力をもって貧困に伴う諸状況を打破していくというアリンスキーの思想、実践が生まれることとなった。

そして、アリンスキーは1938年にシカゴで「バック・オブ・ザ・ヤード」と呼ばれるゲットー地域で、“Back of the Yards Neighborhood Council (BYNC)”を設立し、住民の組織化を始めた。その後1940年には、シカゴだけでなく各地の貧困地域の組織化を成功させるために、工業地域協会(Industrial Area Foundation)を設立し、黒人¹⁵⁾ゲットーの組織化、カリフォルニアに住むメキシコ系アメリカ人の組織化などを進めていった。

こうしたアリンスキーの地域組織化活動を表現する言葉としては、「ラディカル」がある。アリンスキーはアメリカの各地で住民組織化の活動を行い、治安を乱す者として何度も逮捕されたが、投獄中に大部分を執筆した“Reveille for Radicals”を1946年1月に出版した¹⁶⁾。この本は、出版されてからわずかヶ月後には、ニューヨークタイムズのベストセラーリストに入った¹⁷⁾。なお、この本のタイトルにある「ラディカル」とは、住民の生活の向上のために活動を行う人物のことを表し

ており、アリンスキーはその人物像について、この本の冒頭で「ラディカルとはなにか (What Is a Radical?)」というタイトルで一章を割いて説明を行っている。そこでは、ラディカルとは、自らの最大の価値を社会公共の利益 (common good) とする人々とされ、ラディカルはすべての人が持つ可能性が実現できる社会、尊厳、安心、幸福と平和の中で、人間が生きられる世界を望んでいるとしている¹⁸⁾。そうした世界を築くために、ラディカルは特権や権力に対して戦うが、戦う力は組織を通じて生まれることから、住民の組織化の必要を訴えたのである。ただし、アリンスキーは自身が挙げたラディカルの特徴にすべて適合する人を見出すことは不可能であると認め、ラディカルとはなにかという基準は相対的な意味においてのみ用いられるべきであるとも述べている¹⁹⁾。

“Reveille for Radicals”の中で特徴的なのは、ラディカルの対比として保守主義者ではなく「リベラル」が挙げられている点である。アリンスキーは、「リベラルは抗議するが、ラディカルは反乱に立ち上がる」とリベラルとラディカルを比較し、問題意識は持ちながらもその解決のために積極的に動こうとしないリベラルを批判している²⁰⁾。このようにアリンスキーは、問題の解決のために、直接行動を起こす必要性を繰り返し訴えている。

そして、アリンスキーの組織化は、住民たちの支持を得て各地で成功をおさめることとなった。このように、アリンスキーが住民たちの支持を得ることができたのは、自らその地域に足を運び、住民たちと交流し、彼らとの信頼関係を築きながら組織化を行ったためである。前述したとおり、アリンスキーは大学生のころからギャングや非行少年と関わりを持つなど、いわば「裏社会」の住民との付き合いがあった。しかし、こうした経験こそが、アリンスキーにとって、非行少年もギャングも、そこに居住するすべての人が、同じ「住民」であり、人間として平等であるということを確信させる結果へとつながったと考えられる²¹⁾。

このようにアリンスキーは、自らが理想とする社会を目指すために活動を続けており、“Reveille

for Radicals”では、「ラディカルは、すべての人が食事、住居、健康などにおいて高水準であるべきだと信じている²²⁾」、「ラディカルは、人種、肌の色、信条を問わず、すべての人の真の機会均等を信じている²³⁾」といった表現が使用されている。今日においては、人種や信条にかかわらず、「すべての人 (all peoples)」が平等であるという考え方は、とりわけ先進国では広く浸透している。しかし、アリンスキーがこの本を執筆したのは1940年代であり、アメリカで公民権運動が行われ始めたのは1950年代半ばからであることを考えると、アリンスキーの思想は民主主義的な思想という点においても、先駆的であったといえる。

なお、アリンスキーの地域組織化活動におけるオーガナイザーは、主として男性であった。それは、アリンスキーは公言しなかったものの、オーガナイザーの仕事は、家族も含めて生活のすべてに優先して行われる必要があると考えていたため、女性よりも男性向きの仕事として考えられていたからである²⁴⁾。こうしたソーシャル・アクションにおけるジェンダーの位置づけについては、今後さらなる精査が必要であるが、このような問題点があったにせよ、アリンスキーの活動は多くの地域住民の支持を得て成果を挙げたということは、評価されるべき点であろう²⁵⁾。

2. ソーシャルワークとアリンスキーの活動の関係

前述したとおり、アメリカでは1930年代の不況下において、専門職であるソーシャルワーカーたちの間でソーシャル・アクションの必要性が論じられるようになった。そして同じ時期に、住民の間でも貧困地域の組織化活動が進められていた。だが、このようにソーシャルワーカーと住民が、ともにソーシャル・アクションの必要性を感じるようになったにもかかわらず、双方の連携はほとんど進められなかった。それどころか、ソーシャルワーカーと住民の間では、ソーシャル・アクションに対する考え方の違いから、反目し合うとい

う事態が発生していた。

たとえば、アリンスキーが育ったシカゴには、ハル・ハウスというセトルメントハウスが作られており、移民が新しい環境になじんで生活していけるように支援する活動などを行っていた。このように、シカゴは早くからソーシャルワークの源流というべき活動が行われてきた都市であった。だが、移民や有色人種といった少数民族が抱える貧困問題は、人種差別によってもたらされている側面が強く、セトルメント活動は一定の成果を得たものの、それでもなお貧困地域の問題は多く残されていた。そのためアリンスキーは、ソーシャルワークとは距離をおいて、ゲッターにおいてBYNCを設立し、住民を直接組織化するという活動を独自に進めることにしたのである。

しかし、こうしたBYNCやアリンスキーの活動に対し、ソーシャルワーカーの多くは不快感を露にした。ソーシャルワーカーたちは、産業地域の下層社会において、アリンスキーのようなオーガナイザーが活動を行うことによって、専門家(ソーシャルワーカー)がその役割をわずかししか発揮できなくなるということを恐れたのである²⁶⁾。これに対し、アリンスキーも“Reveille for Radicals”において、ソーシャルワークの実践に対し、いくつかの例をあげながら不信感を表明するという形で批判を行っている。

第1は、慈善の心と善良さに守られながらスラムにやってくる人々(ソーシャルワーカー)²⁷⁾に対する批判である。アリンスキーは、本来、地域組織が地域住民に対してすべきことは、スラムやその住民たちの経済的な悪化をもたらす基本的要因に対処することであるが、慈善活動としてスラムに来る人々は、スラムの住民を組織したり、人々が汚辱から抜け出すことを援助したりするために来るのではなく、人々をスラムに「適応」させるためにやってくると批判している²⁸⁾。

第2は、福祉事務所に対する批判である。アリンスキーは、お金に困った時に頼りになるのは福祉事務所ではなく、Big Butchと呼ばれるその地域の悪名高いギャングのリーダーだと話す貧困者

の話を載せている。その住民は、お金に困った時、Big Butchは同情しながらすぐに25ドルをくれるなど人間的な対応をしてくれるが、福祉事務所に行けば150ドルという高額なお金をくれたとしても「事例(ケース)」と呼ばれると、その対応を揶揄している²⁹⁾。つまり貧困者にとっては、「事例」扱いされ資産や家族構成などを問いただしてようやくお金を支給してくれる福祉事務所よりも、住民を隣人として扱いながら必要な額を気軽にくれるギャングのリーダーの方が頼りになる存在だったのである。

第3は、福祉事業そのものに対する批判である。アリンスキーは、多くの人たちは自尊心を持って自ら物事に取り組みたいと考える人間の自然な要求に対し、理解が欠けているとしている。その上で、1930年に出版された本から、労働者が「福祉(Welfare)」を、「地獄のような事業(Hellfare work)」と呼んでいるというエピソードを紹介している³⁰⁾。

以上のように、アリンスキーは住民の不満の声を載せるという形で、ソーシャルワークの実践を批判した。実際、スラムの住民の声からも分かるように、当時のソーシャルワーカーはスラムの人々にとって、たとえ生活に困ったとしても頼るべき存在ではなかった。また、詳しくは後述するが、WASP³¹⁾の価値観を反映して行われていたソーシャルワークは、貧困地域で暮らす少数民族にとっては、人種差別とそれと関連する貧困問題の根本解決につながらないものと捉えられていた。そのため、ソーシャルワークの実践に不満を持っていたアリンスキーは、ソーシャルワーカーに頼る道を選ばず、自ら組織化を行ったり、オーガナイザーを各地に派遣したりすることにより、住民自身に力をつけて数の力で貧困問題を打破しようと試みたのである。

3. 1960年代アメリカのソーシャル・アクション

(1) ソーシャルワークにおけるソーシャル・アクションの見直し

アメリカのソーシャル・アクションは、1930年代にソーシャルワーカー及び住民の間で一度は広がりを見せた。しかし、第二次世界大戦が始まると、国をあげての戦時体制への移行に伴い、ソーシャルワークにおいてソーシャル・アクションという視点は失われていった³²⁾。これに対し、アリンスキーによる地域組織化活動は、戦中から戦後に渡って続けられ、後述するように1960年代になるとソーシャルワーク分野でその活動が再評価されることとなった。

このように、第二次世界大戦によって、ソーシャルワークにおいてソーシャル・アクションに対する関心が一度は失われた。だが、1950年代になると戦後不況によって経済が停滞し、ソーシャルワークにおいても再びソーシャル・アクションの必要性に迫られることとなった。ただし、1950年代におけるソーシャル・アクションへの注目は、1930年代当時のそれと比較して、経済的な理由とは別に、それ以外の社会的要因からの影響を受けて発展してきた経緯がある。それは、アメリカ社会における人種差別の問題と、それに由来する貧困問題である。

アメリカでは建国されてから長い間、WASPの文化が社会的に優位なものとされ、少数民族文化は劣等文化とみなされていた。このことについて、染谷倭子は、「たとえば民族の多様性が建国の精神であったにしろ、現実には少数民族の歴史、文化を捨て、世代をかけて WASP 文化に同化することがアメリカ人になることであった³³⁾」と指摘している。つまり、アメリカの文化とは WASP の文化のことであり、このような考えが支配的な社会において、ソーシャルワークも発展することとなった。そのため、初期のソーシャルワークは主として WASP を対象としており、黒人やユダヤ人などいわゆる“少数民族”の抱える問題は、

ほとんど視野に入っていなかった。すなわち、ソーシャルワークもまた、当時支配的であった WASP 優位という価値観に基づき、行われていたといえる。

だが、1950年代になって公民権運動が始まると、人種差別とそれに関連する貧困問題に苦しんでいた黒人を中心とした少数民族の怒りが爆発した。そして、そのエネルギーは公的扶助受給者たちによって組織され、受給者の権利拡大を主たる目的とした「福祉権運動 (Welfare Rights Movement)」に結集した。「人種平等会議 (Conference of Race Equality)」出身の指導者 J・ワイリーらは、「要扶養児童家族扶助 (Aid to Families with Dependent Children ; AFDC)」の受給者の多くが黒人であったことに注目し、公民権運動のエネルギーを福祉権運動に転換するために、相互に連携に乏しかった各地の福祉権組織の全国組織化に取り組んだ³⁴⁾。こうした取り組みを経て、各地の福祉権組織は1967年に全米福祉権機構 (National Welfare Rights Organization) のもとに団結し、福祉権運動は全国的な運動として発展していった。

そして、1969年に「全米社会福祉会議 (National Conference on Social Welfare)」がニューヨークで開催されたが、全米福祉権機構はこの会議を批判し、圧力行動をとった。公的扶助の受給者にとっては、ソーシャルワーカーは「住民主体」、「対象者参加」等の原則の標榜とは裏腹に、中産階級的なイデオロギーに立った「専門」技術によって、支配的な自助の原理の押し付けに加担していると映ったのである³⁵⁾。

この行動に象徴されるように、福祉権運動が行われていた1960年代に、個人の問題に焦点を当てるケースワークを中心に行うソーシャルワーカーは批判の対象となっていた。そのため、公民権運動や福祉権運動といった住民による運動の高まりを受け、ソーシャルワークの内部からも、従来の技術主義的な専門職の在り方に疑問の声があがるようになった。そして、当事者に代わって、あるいは彼らとともに制度や資源の改変に積極的に取り組んでいく「代弁的役割 (advocate role)」をソ

ーシャルワーカーの役割とする動きが急速に進められていくこととなった。そのため、1968年に全米ソーシャルワーカー協会が「アドボカシーに関する特別委員会」を設置し、翌年の1969年には専門職倫理綱領に照らして、専門職としての責任を果たすために、クライアントの advocate (代弁者) として関わることを表明した。こうして、個人の問題に焦点を当てるケースワークだけでなく、社会への働きかけ (ソーシャル・アクション) が、ソーシャルワーカーの役割として正式に確認されたのである。

(2) アリンスキーの地域組織化活動の再評価

1960年代以降に、公民権運動、そして福祉権運動の広まりとともに、ソーシャルワークにおいてもソーシャル・アクションを再び積極的に行っていくとする動きがみられるようになった。そして、1968年にロスマンは、1960年代以降に顕在化した貧困問題と、その解決を目指す取り組みが進められる中、新たに誕生したコミュニティ・オーガニゼーションのアプローチを整理・分析し、コミュニティ・オーガニゼーションを「小地域開発 (Locality Development) モデル」, 「社会計画 (Social Planning/Policy) モデル」, 「ソーシャル・アクション (Social Action) モデル」の3つのモデルに類型化した。

ロスマンは、「ソーシャル・アクションモデル」に思想的な影響を与えた人物として、マルクス (Marx, 経済学者) やバクーニン (Bakunin, ロシアの貴族出身の無政府主義者) らを挙げているが、これに加えて、アリンスキーの2冊の著書 (“Reveille for Radicals” と “Rules for Radicals”) をソーシャル・アクションモデルの志向性を示す代表的なものとして取り上げている³⁶⁾。そのため、ソーシャル・アクションモデルにおいては、「特徴的な実践家の役割」として「煽動者 (agitator)」, 「パルチザン (partisan)」などが挙げられるなど³⁷⁾、アリンスキーが取った地域組織化の手法のように、闘争的で直接的な行動を重視した内容となっている。

このように、かつてソーシャルワーカーから批判を受けていたアリンスキーによる地域組織化の取り組みは、1960年代になってコミュニティ・オーガニゼーションの1つのモデルとされることとなった。つまり、ソーシャルワークにおいてアリンスキーに対する評価は、大きく変化したのである。だが、アリンスキーは1969年に出版した “Rules for Radicals” の中で、以前より過激にソーシャルワークに対する批判を行っている。そこでは、ソーシャルワークにおいて、通常はコミュニティ・オーガニゼーションの略語として使われる “C. O.” という略語は、アリンスキーたちオーガナイザーにとっては “Conscientious Objector (良心的参戦拒否者)” を意味し、ソーシャルワークにおけるコミュニティ・オーガニゼーションとは、フロイトの学説のような幻想を思い出させるようなものとしている³⁸⁾。すなわち、ソーシャルワーカーが論じるコミュニティ・オーガニゼーションは、フロイトの学説のように幻想的なもので現実の問題の解決に結びつかないと批判しているのである。よってアリンスキーの実践は、今日からみればソーシャルワークにおけるコミュニティ・オーガニゼーションやソーシャル・アクションに近いものといえるが、アリンスキーはソーシャルワークに批判的な立場から、ソーシャルワーカーの実践に希望を見出さず、住民を直接組織し関わる必要性を訴えたのであった。

おわりに

本稿では、アメリカで「伝統的なソーシャル・アクション」と評されるアリンスキーによる地域組織化活動と、その活動がソーシャルワークにおいてどのように評価されてきたかについて論じてきた。アリンスキーが活動を始めて間もない1940年代には、ソーシャルワーカーは住民による地域組織化について、批判的立場を取っていた。しかし、1950年代以降に公民権運動、そして1960年代以降に福祉権運動が進んでいくと、ソーシャルワークにおいてソーシャル・アクションの必要性が

再認識されるようになり、アリンスキーの活動を評価していこうとする動きも高まった。そして今日では、全米ソーシャルワーカー協会の出版する辞典において、アリンスキーはコミュニティ・オーガナイザーとして掲載されるなど、ソーシャルワークにおいてもアリンスキーの果たした役割は、広く認識されるようになってきている。

このようにアリンスキーの地域組織化活動は、時代によってその評価が変化してきているが、それはアメリカのソーシャルワーカーが、自らの仕事のあり方を振り返った結果であるともいえる。言い換えると、当初は自らの職業の確立を求めるあまり、住民の主体的な活動に対して批判的になっていたソーシャルワーカーたちが、ソーシャルワークの目的を改めて問い直し、住民の利益を最優先に支援していこうと自覚したことによって、住民が主体となったソーシャル・アクションが再評価されるに至ったのである。

こうしたアメリカの状況を踏まえた上で、最後に、日本のソーシャル・アクション研究の課題について考察したい。

わが国では、敗戦直後から「全日本自由労働組合（略称：全日自労）」、「日本患者同盟（略称：日患同盟）」、「生活相談全国連絡事務局（略称：全生連）」といった、生活擁護のための団体が誕生して運動を繰り広げてきた（名称はすべて設立当時のもの）。そして、そのような運動の主体は、「患者であり障害者であり、低所得者であった³⁹⁾」と言われるように、問題を抱えた住民たちであった。アメリカにおいては、貧困地域の住民が自ら活動していたが、日本においても、初期の運動において中心となっていたのは、生活に関する諸問題を抱える住民自身であった。

だが今日、アメリカのソーシャルワークにおいて、アリンスキーによる地域組織化活動が正当に評価されているのに対し、わが国のソーシャルワークでは、たとえば住民が中心となって行われてきた運動や朝日訴訟運動、障害者運動などについて取り上げられる機会は限られている。それは、日本ではソーシャル・アクションをソーシャルワ

ーカーの「援助技術」として位置づける傾向が強いため、住民が中心となった運動をソーシャル・アクションとして積極的に位置づけてこなかったためである⁴⁰⁾。また、1988年に社会福祉士養成科目に関する厚生省通知が出された際、「ソーシャル・アクション」はソーシャルワークの一方法として位置づけられなかったこともあり⁴¹⁾、ソーシャル・アクションについては教育の場面でほとんど取り上げられることもなく、研究も停滞している。しかし、『社会保障運動全史』⁴²⁾や『21世紀に語りつぐ社会保障運動』⁴³⁾などの著書に記録されているとおり、わが国で行われた住民が中心となった積極的な運動が、社会福祉の発展に大きく貢献してきたことは事実である。また、日本ではアメリカとは異なり、ソーシャルワーカーの数が少なかったからこそ、住民が自ら立ち上がった運動が広がったという側面もある。よって、わが国で行われてきた社会福祉に関する運動をソーシャルワークにおいて評価していくことは、わが国のソーシャル・アクション研究の今後の課題となるだろう。

注

- 1) 誤解を招かないために強調しておきたいのは、朝日訴訟運動において、医療ソーシャルワーカーであった児島美都子が原告側として証言を行ったように、これまでの運動において社会福祉従事者が活躍した例もある。だが、社会保障・社会福祉運動において、最初に問題提起を行ったのは、多くの場合、問題を抱えた当事者たちであった。後述する長宏の証言(本文及び脚注39)も参照。
- 2) 日本には戦後、ソーシャルワークの「基本的領域」としてケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションが、「副次的領域」としてソーシャルワーク・リサーチ、ソーシャル・アドミニストレーション、ソーシャル・アクションが紹介され、これらは合わせて「伝統的な六分法」などと呼ばれてきた。また、今日では、「伝統的な六分法」にソーシャル・プランニングを追加して論じられることが多い。ただし、後述する通り、1988年に出された社会福祉教育に関する厚生省社会局長通知では、ソーシャル・アクションは方法論に含まれなかった(脚注41参照)。なお、ソーシャル・アクション

という用語は論者によってその解釈が異なるものの、大きく分けて、①社会福祉を改善・拡充するための組織的活動とするもの、②ソーシャルワーカーの技術とするもの、といういずれかの意味、または両方の意味で用いられている。本論文では、①、②の意味の違いを問わず、社会福祉従事者がソーシャル・アクションにどのように関わったかについて論じる。

- 3) Fisher, Robert., "Social action community organization: proliferation, persistence, roots, and prospects" In Jack Rothman, John L. Erlich and John E. Tropman (eds.) *Strategies of Community Intervention 6th edition*, Brooks/Cole-Thomson Learning, 2001, p. 350.
- 4) 古川孝順「ニューディールの救済政策——1935年社会保障法」右田紀久恵・高澤武司・古川孝順(編)『社会福祉の歴史——政策と運動の展開』有斐閣, 1977年, 152~153頁。
- 5) 社会保障法は、①老齢年金保険制度、②失業保険制度、③三種類の特別扶助(老人扶助、要扶養児童扶助、盲人扶助)から構成されていた。この社会保障法は、医療保険が除外されているなど不十分な点もあったが、失業や貧困に対し連邦政府による保障を認めた点は、先進的な取り組みであった。
- 6) Trattner, Walter L., *From Poor Law to Welfare State: A History of Social Welfare in America*, The Free Press, 1974. [ウォルター・I・トラットナー(著)・古川孝順(訳)『アメリカ社会福祉の歴史——救貧法から福祉国家へ』川島書店, 1978年, 242頁]。
- 7) 一番ヶ瀬康子『アメリカ社会福祉発達史』光生館, 1963年, 211頁。
- 8) 木田徹郎『社会福祉講座・第一巻 社会福祉概論』新日本法規出版, 1964年, 314頁。
- 9) 原文は、The term "social action" refers to organized and legally permitted activities designed to "mobilize public opinion, legislation, and public administration" in favor of objectives believed to be socially desirable. である。Witmer, Helen L., *Social Work: An Analysis of a Social Institution*, Rinehart & Company, Inc, 1942, p. 41.
- 10) Ibid., p. 21.
- 11) Barker, Robert L. (ed.) *The Social Work Dictionary 5th Edition*, The NASW Press, 2003, p. 15. なお、アリンスキーは一般的に social activist (社会活動家) として位置づけられることが多いが、ソーシャルワークや地域研究の立場からは、コミュニティ・オーガナイザーとみなされることがある。ただし、アリンスキーは、自らの活動において「コミュニティ・オーガナイザー」という言葉を使用せず、「オーガナイザー」という言葉を使用している。
- 12) Rothman, Jack., "Approaches to Community Intervention" In Jack Rothman, John L. Erlich and John E. Tropman (eds.) *Strategies of Community Intervention 6th edition*, Brooks/Cole-Thomson Learning, 2001, p. 34.
- 13) 脚注3を参照。
- 14) Horwitt, Sanford D., *Let Them Call Me Rebel: Saul Alinsky His Life and Legend*, A Division of Random House, Inc., 1992, p. 24. (Originally published, New York: Knopf: Distributed by Random house, in 1989.)
- 15) ポリティカル・コレクトネスという概念が広まり、今日、黒人という言葉に代わり、「アフリカ系アメリカ人」という言葉が一般的に使用されている。しかし、1950~1960年代の公民権運動が行われていた時代には、それまでの侮蔑的な言葉「negro (ニグロ)」、「nigger (ニガー)」に代わり、黒人の自覚を促す言葉として「black (黒人)」という言葉が意識的に使われるようになった。よって、当時は「黒人」という言葉を使用するのに特別な意味があったこと、そして「アフリカ系アメリカ人」という言葉が使われるようになったのは最近のことであり、過去の出来事の説明には適していないという事情から、本稿では「黒人」という表現を使用する。
- 16) Alinsky, Saul D., *Reveille for Radicals*, A Division of Random House, Inc, 1989 (Originally published, by the Random house, Inc. in 1969. ただし、この本は1946年に University of Chicago Press より出版された本の改訂版である。)"Reveille for Radicals" は、長沼秀世(津田塾大学)によって『市民運動の組織論』(未来社, 1971年)というタイトルに訳され、出版されている。この日本語のタイトルは、著書の内容を踏まえた上で、日本の読者にとって分かりやすくつけられているが、アリンスキーの主張する「ラディカルさ」が失われているという問題もある。そのため、本論文では、原著のまま"Reveille for Radicals"という表現を使用する。なお、"Reveille"とは、軍隊で使われる用語で、「起床らっぱ」を意味する。
- 17) Horwitt, op.cit., p. 176.
- 18) Alinsky, op.cit., p. 15.
- 19) Ibid., p. 23.
- 20) Ibid., p. 22.
- 21) アリンスキーの思想形成に影響を与えたエピソードとして、ギャングのフランク・ニッティ(Frank Nitti)との交流がある。ニッティは、アル・カボネが刑務所に収容された後、リーダーとして活躍していた重要人物であり、アリンスキーは彼の下で様々なことを学んでいた。ある日、

アリンスキーはギャングたちの仕事の記録を読んでいた、街の外に住む「殺し屋」に7,500ドルも支払って仕事を依頼したことを発見した。そこでアリンスキーはニッティに、彼の手下である殺し屋を使えばいいのに、なぜ7,500ドルもわざわざ支払ったのだ、と尋ねた。するとニッティは、ターゲットがこの街の住民で、もし彼の手下たちの知り合いであれば、仕事を終えた後に残されたターゲットの子どもや妻の悲しむ様子を目の当たりにし、ずっと苦しみ続けることになる、と語った。Horwitt, op.cit., p. 21. 殺人という行為は肯定されるものではないが、この話はギャングが裏稼業を行いつつも、街の1人の住民として生きていけるように配慮をしていたことを表している。つまり、当時のギャングの多くは裏社会に足を踏み入れながらも、その裏社会のルールを一般の人に押し付けるような乱暴者のような存在ではなかったし、「表」の世界のルールを守りながら、街の治安を乱すことなく生活していたのである。そのため、ギャングたちは、一般の住民にとっては「困った時に同情しながらお金をくれる」(本文及び脚注29参照)という言葉に象徴されるように、むしろ頼りになる存在であった。このように、アリンスキーはギャングから直接学ぶことによって、世間から恐れられがちな彼らも人間的な存在であり、同じ街の「住民」であることを確信したのである。

22) Alinsky, op.cit., p. 16.

23) Ibid., p. 17.

24) Stoecker, Randy., "Community Organizing or Organizing Community?: Gender and the Crafts of Empowerment" *Gender & Society*, Vol. 12, No. 6, 1998, p. 735.

25) アリンスキーは若い頃、アメリカのCIO(産業別組織会議, Congress of Industrial Organizations)を設立したジョン・ルイス(John L. Lewis)の指導を受けた経験があり、アメリカの労働運動の手法を地域組織化活動にも取り入れている。そのCIOの活動においても、1940年代後半より南部で行われた組織活動において、ごく一部を除いて、専従の活動家として女性を雇わなかった例がある。しかし、それは性差別に基づくものというよりは、むしろ週7日、日曜日でも休まず活動するという激務や、活動家が時には襲撃される危険などもあるためであった。長沼秀世『アメリカの社会運動—CIO史の研究』彩流社、2004年、184頁。このような当時の状況を踏まえると、アリンスキーの地域組織化においても、女性より男性のオーガナイザーを雇うという方針はやむを得なかった側面がある。

26) Horwitt, op.cit., p. 135.

27) 原文は、They come to the people of the slums under the aegis of benevolence and goodness, である。Alinsky, op.cit., p. 59. 「慈善の心と善良さに守られながらスラムにやってくる人々」とは、ソーシャルワーカーだけではなく友愛訪問員などのボランティアも含めた表現とも取れる。ただ、アリンスキーが「彼らは人々を困難な状況に適応させていく自分の技術(techniques)と才能を誇っている」という表現を使用していることから、「彼ら」とは専門技術を持ったソーシャルワーカーと考える方が自然である。そのため、ここではスラムにやってくるソーシャルワーカーに対する批判の例として挙げておいた。

28) Ibid., p. 59.

29) Ibid., p. 71.

30) Ibid., p. 176.

31) WASPとは、“White Anglo-Saxon Protestant”の頭文字を取った略語であり、アングロサクソン系の白人で、プロテスタントを信仰する者のことを指している。当時、WASPはアメリカにおける多数派として存在していた。

32) ソーシャルワークにとって戦時経験は、具体的に次のような成果をもたらしたと言われている。(1) いままで組織的な社会福祉事業に接したことのない人々に対し、専門社会事業の意義を認めさせた、(2) 軍隊において精神医学者や心理学者と協力した経験から、専門社会事業家たちは市民生活にも応用できるさまざまな新知識を得た。一番ヶ瀬、前掲、1963年、237～238頁。

33) 染谷淑子「多民族国家の社会福祉—アメリカのソーシャル・ワークの社会的背景—」『社会福祉研究』第29号、鉄道弘済会、1981年10月、30頁。

34) 冷水豊・定藤丈弘「貧困戦争の破綻と福祉権運動—もう一つのアメリカ」右田紀久恵・高澤武司・古川考順(編)『社会福祉の歴史—政策と運動の展開』有斐閣、1977年、180～181頁。

35) 同上、183頁。

36) Rothman, op.cit. p. 34.

37) Ibid., p. 45.

38) Alinsky, Saul D., *Rules for Radicals: a practical primer for realistic radicals*, A Division of Random House, Inc, 1989, p. 68. (Originally published, by Random house, Inc., in 1971.)

39) 長宏「戦後日本の社会保障運動小史」坂寄俊雄(編)『図説日本の社会保障』法律文化社、1996年、264頁。

40) わが国では1970年代以降、ソーシャル・アクションを「技術」として位置づける傾向が強くなっている。その理由として、1960年代のアメリカ

カの福祉権運動が日本に紹介されたことにより、ソーシャルワーカーによるソーシャル・アクションの必要性が論じられたこと、また、1980年代以降に福祉供給体制の見直しが進む中で、社会福祉に対する国家責任を求めるソーシャル・アクションの役割が重視されなくなったことなどが挙げられる。この問題については精査が必要であるため、稿を改めて論じる予定である。

- 41) 脚注2で論じたとおり、戦後の日本ではソーシャルワークの「伝統的六分法」が用いられてきた。しかし、1987年の社会福祉士及び介護福祉士法の成立に伴って、1988年に社会福祉教育カリキュラムに関する厚生省社会局長通知が出された際、「伝統的な六分法」の中から「ソーシャル・アクション」だけが除外された。厚生省社会局長通知「社会福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容について」(社庶第二六号)、昭和63年(1988年)2月12日、を参照。このような対応がなされた理由については、さらなる検証が必要であるが、社会福祉士及び介護福祉士法は福祉サービスの供給体制の見直しに対応するために作られたという側面もあり、現行の社会福祉制度の問題を指摘・批判する側面を持つソーシャル・アクションを、教育カリキュラムとして位置づけることは、意図的に避けられた可能性がある。なお、ソーシャルワークの分類については、今日では「基本的領域」と「副次的領域」ではなく、「直接援助技術」と「間接援助技術」という分類が用いられることが多い。たとえば、社会福祉士養成のためのテキスト『改訂 社会福祉士養成講座⑧社会福祉援助技術総論』では、「直接援助技術」としてケースワークとグループワークが、「間接援助技術」としてコミュニティワーク、ソーシャルワーク・リサーチ、ソーシャル・アドミニストレーション、ソーシャル・アクション、ソーシャル・プランニングが挙げられている。福祉士養成講座編集委員会(編)『改訂 社会福祉士養成講座⑧社会福祉援助技術総論』中央法規、1992年、72～95頁。
- 42) 社会保障運動史編集委員会(編)『社会保障運動全史』労働旬報社、1982年。
- 43) 篠崎次男(編著)『21世紀に語りつぐ社会保障運動』あけび書房、2006年。